

大学評価 機構ニュース

学位授与 *National Institution for Academic Degrees*

第 28 号

平成 14 年 8 月発行



「新しい時代の大学の管理運営」ワークショップ (H14. 7. 15)

目 次

- ◆「新しい時代の大学の管理運営」ワークショップの開催2
- ◆大学評価事業の状況
 - 平成12年度着手の大学評価事業
 - 評価報告書集の発行について4
 - 大学評価に関する各種セミナー
 - 「米国アクレディテーション事業の実際と将来像に関するセミナー」を開催5
 - 「サウスカロライナ州における高等教育データベース事業とパフォーマンスファンディングに関するセミナー」を開催6
 - 「ヨーロッパにおける質の保証の背景と現状に関するセミナー」を開催7
- ◆学位授与事業の状況
 - 短期大学・高等専門学校卒業生、専門学校修了者等に対する学士の学位授与と関係
 - 470人から学士の学位授与の申請
 - －平成14年度4月期－8
 - 認定課程（各省庁大学校）修了者に対する学位授与と関係
 - 115人から修士の学位授与の申請
 - －大学院修士課程相当の課程修了者－9

- 「高等教育の国際化・流動化と学位」シンポジウムを開催10
- ◆機構の窓
 - 会議の開催状況12
 - 「自己点検・評価及び外部検証報告書－学位授与事業に関して－」の発行15
 - 「大学評価・学位授与機構概要」の発行15
 - 海外渡航一覧16
 - 規則の制定等17
 - 名誉教授の称号授与17
 - 委員の異動18
 - 人事異動25
- ◆就任挨拶
 - 学位審査研究部教授 八木 克道26
 - 評価研究部助教授 米澤 彰純27
 - 評価研究部助手 芳鐘 冬樹28
 - 副機構長 福島 健郎29
- ◆海外渡航余話
 - 評価研究部助手 齊藤 貴浩30
 - 評価調査室長 加藤 泰久31

「新しい時代の大学の管理運営」ワークショップの開催

日本の国立大学が法人化する中で、大学経営の良い在り方を中心に議論するプロジェクト「新しい時代の大学の管理運営」ワークショップが7月15日から18日まで東京と京都で2日間ずつ開かれました。東日本の国立大学長を対象にした東京会場は15・16の両日にK K R ホテル東京で、西日本の国立大学長を対象にした京都会場は17・18の両日に京都ガーデンパレスでそれぞれ開催されました。

両会場でのワークショップのプログラム及び講演者等は、次頁に掲載しております。



同プロジェクトは、昨年5月に開催された日英高等教育政策フォーラムを受けて今年2月に締結された「日英高等教育に関する協力プログラム」（日本側参加機関：文部科学省、国立大学協会、国立学校財務センター、日本学術振興会、大学評価・学位授与機構）事業の一環として、日本の国立大学が法人化という新しい大きな問題を迎えるにあたって、高等教育改革を既に行っている英国の事例を参考にしつつ、日本の国立大学の今後の検討課題をより明確にすることで、大学改革の推進を目的としたものです。

今回は、英国側からは、バウチャー・シェフィールド大学長、サー・ワトソン・ブライトン大学長、ラシュフォース・イングランド財政カウンシル主任監査員、ジャネット同国際開発協力室長らが来日し、日本側は文部科学省より御手洗文部科学審議官、清水大臣官房審議官（高等教育局担当）、大森高等教育局視学官、国立大学協会より長尾会長、宮田第5常置委員会委員長（東京農工大学長）、大崎国立学校財務センター所長、佐藤日本学術振興会理事長、木村機構長をはじめ、国立大学の学長、副学長など、東京、京都の両会場で合計110名超の出席がありました。



両会場の第1日目は、清水大臣官房審議官（高等教育局担当）、木村機構長（以上東京）、御手洗文部科学審議官、長尾会長（以上京都）から日本側代表の挨拶があり、引き続いての基調講演では、日本側は、大森視学官より「国立大学の法人化と将来像」というタイトルで、英語での講演が行われました。午後からは、大学の管理運営についての現状と将来への検討課題等について、岡本東京大学大学総合教育研究センター長、遠藤弘前大学長、相澤東京工業大学長（以上東京会場）、松浦名古屋大学総長補佐、野上神戸大学長、宮里九州工業大学長（以上京都会場）より話題提供及びプレゼンテーションがあり、活発な議論が行われました。



また、それぞれ第2日目については、第1日目の議論の取りまとめが行われました。

「新しい時代の大学の管理運営」プロジェクト ワークショップの開催について（東京会場）

1. 主 催

日英高等教育に関する協力プログラム「新しい時代の大学の管理運営」プロジェクト合同推進委員会
（文部科学省、国立大学協会、国立学校財務センター、日本学術振興会、大学評価・学位授与機構）

2. 日 時

平成14年7月15日(月)～平成14年7月16日(火)

3. 会 場

KKRホテル東京

4. プログラム

1) 平成14年7月15日(月) KKRホテル東京 11F 孔雀の間

09:15 開会

主催者挨拶

清水 潔	文部科学省大臣官房審議官（高等教育局担当）
木村 孟	大学評価・学位授与機構長
Terry Toney	British Council 駐日代表
司会 安間 敏雄	大学評価・学位授与機構評価事業部長

09:30 「Setting the Scene: University Autonomy in the UK」

John Rushforth HEFCE 主任監査員

09:45 「国立大学の法人化と将来像」

大森 不二雄 文部科学省高等教育局視学官

[10:45～11:00 ティー・ブレイク]

11:00 「Institutional Governance in the UK」

Robert Boucher University of Sheffield 学長

11:30 「Institutional Leadership and Management in the UK」

Sir David Watson University of Brighton 学長

12:00 「質疑応答」

[12:30～13:30 昼食]

13:30 セッション1 「大学における効果的な意思形成及び意志決定について」

話題提供 岡本 和夫	東京大学大学総合教育研究センター長
司 会 藤田 正一	北海道大学副学長

14:45 セッション2 「人的資源の有効な活用について」

話題提供 遠藤 正彦	弘前大学長
司 会 赤岩 英夫	群馬大学長

[16:00～16:15 ティー・ブレイク]

16:15 セッション3 「学内における教育研究活動のモニタリングの効果的方法について」

話題提供 相澤 益男	東京工業大学長
司 会 秋山 義昭	小樽商科大学長

17:30 閉会

[18:00～19:30 レセプション]

2) 平成14年7月16日(火) KKRホテル東京 11F 白鳥の間

09:30 セッション4 「総括」 前日の議論を踏まえた東京会場の議論の取りまとめ

報告 米澤 彰純	大学評価・学位授与機構評価研究部助教授
司会 Robert Boucher	University of Sheffield 学長

「新しい時代の大学の管理運営」プロジェクト ワークショップの開催について（京都会場）

1. 主 催

日英高等教育に関する協力プログラム「新しい時代の大学の管理運営」プロジェクト合同推進委員会
（文部科学省、国立大学協会、国立学校財務センター、日本学術振興会、大学評価・学位授与機構）

2. 日 時

平成14年7月17日(水)～平成14年7月18日(木)

3. 会 場

京都ガーデンパレス

4. プログラム

1) 平成14年7月17日(水) 京都ガーデンパレス 2F 葵

09:15 開会

主催者挨拶

御手洗 康	文部科学審議官
長尾 真	国立大学協会会長
Jannette Cheong	HEFCE国際協力開発室長
Mike Winter	BritishCouncil駐日副代表
司会 西本 清一	京都大学総長補佐

09:30 「Setting the Scene: University Autonomy in the UK」

John Rushforth HEFCE主任監査員

09:45 「国立大学の法人化と将来像」

大森 不二雄 文部科学省高等教育局視学官

[10:45～11:00 ティー・ブレイク]

11:00 「Institutional Governance in the UK」

Robert Boucher University of Sheffield 学長

11:30 「Institutional Leadership and Management in the UK」

Sir David Watson University of Brighton 学長

12:00 「質疑応答」

[12:30～13:30 昼食]

13:30 セッション1 「大学における効果的な意思形成及び意志決定について」

話題提供	松浦 好治	名古屋大学総長補佐
司 会	西本 清一	京都大学総長補佐

14:45 セッション2 「人的資源の有効な活用について」

話題提供	野上 智行	神戸大学長
司 会	上原 春男	佐賀大学長

[16:00～16:15 ティー・ブレイク]

16:15 セッション3 「学内における教育研究活動のモニタリングの効果的方法について」

話題提供	宮里 達郎	九州工業大学長
司 会	松爲 宏幸	豊橋技術科学大学副学長

17:30 閉会

[18:00～19:30 レセプション]

2) 平成14年7月18日(木) 京都ガーデンパレス 2F 葵

09:30 セッション4 「総括」 前日の議論を踏まえた京都会場の議論の取りまとめ

報告	米澤 彰純	大学評価・学位授与機構評価研究部助教授
司会	Sir David Watson	University of Brighton 学長

○「サウスカロライナ州における高等教育データベース事業とパフォーマンスファンディングに関するセミナー」を開催

評価研究部では、国立学校財務センターと共催で、アメリカ合衆国のサウスカロライナ州の州立大学を統括するサウスカロライナ高等教育委員会：CHE (Commission of Higher Education) のエグゼクティブディレクターであるレイバーン・バートン博士とファイナンスディレクターであるジョン・スモールズ博士をお迎えして、サウスカロライナ州における高等教育のデータベース事業とパフォーマンスファンディングについてのセミナーを、平成14年6月10日(月)に開催しました。



サウスカロライナ州は、数年前から財政配分を様々なインディケータによって100%配分する方式を導入し、先進的な試みとして注目を集め続けています。この背景には、サウスカロライナ州が同じく先進的な試みとして構築したCHEMISと呼ばれる学生・教員・機関データベースを構築したことが重要な点であると考えられております。

まず、両氏から、サウスカロライナ州における最新の事情についてお話いただきました。そして、各種のインディケータと財政配分を結びつけると、どのような状況になるのか、またそれによってどの

ような問題が生じるのかと、それに対する工夫をどのようにしているかという点について、特にお話を伺いました。



日本においても、大学評価が本格化しつつあり、文部科学省による21世紀COEプランなどで、大学のパフォーマンスをどのように測定し、それを財政配分に結びつけるかが議論の焦点になってきていることもあり、講演終了後の意見交換では、データベースの内容やシステムについて、活発な意見や質問が出されました。



○「ヨーロッパにおける質の保証の背景と現状に関するセミナー」を開催

評価研究部では、オランダ大学協会のトン・フローインスティン博士をお迎えして、ヨーロッパにおける高等教育の品質の保証と、その背景及び現状についてセミナーを、平成14年8月7日（水）に開催しました。



まず、アメリカ合衆国では消費者保護の立場からアクレディテーションの歴史は100年以上になるが、ヨーロッパにおける専門の組織によるアクレディテーションは、イギリスやポルトガルにおいて1985年以降外部による品質の評価が発展してきたとのこと。これは、高等教育の大衆化、大学間の競争、学生の消費者意識の高まりによるもので、納税者への説明責任と学生または利用者の保護と情報提供が必要とされるようになったためです。



ヨーロッパにおける品質保証の特徴は、1985年から1999年まではプロセスを重視し品質保証の認定がなく国家を背景としていたが、2000年以降は外部への発信を重視するようになり、品質保証の認定を受け国際的かつヨーロッパ的な広がりを持つようになったことです。

ヨーロッパにおける標準化とは、ヨーロッパ各国

の多様性を保ちながら、調和をめざすもので、画一化や統一化ではありませんが、統一基準は必要で、その際のキーワードは、透明性と等価性です。

問題点として、「アクレディテーション」という概念の理解が関係者の間でも必ずしも一致していないこと、各国の政府のサポートなしには成り立たないこと、それぞれの国の高等教育システムの在り方を尊重し、相互に信頼していく必要性などが挙げられました。



講演終了後は、博士からも日本の高等教育の状況についての質問が多く出され、活発な意見交換が行われました。



学位授与事業の状況

短期大学・高等専門学校卒業生、専門学校修了者等に対する学士の学位授与関係

○470人から学士の学位授与の申請

－平成14年度4月期－

平成14年度4月期の学士の学位授与申請受付の結果、18専攻分野37専攻区分にわたる470人から申請がありました。

基礎資格別、専攻区分別の申請者数は次表のとおりです。

今回申請のあった470人については、平成14年5月10日（金）開催の学位審査会において機構長から学位授与の可否についての審査が付託され、学位審査会では、修得単位、学修成果及び試験の審査を担当する専門委員会を指定、平成14年6月16日（日）に小論文試験（東京大学及び大阪大学）と面接試験（東京大学）がそれぞれ行われました。各専門委員会における修得単位、学修成果及び試験の審査を経て、合格者には平成14年9月末までに、学士の学位が授与される予定です。



小論文試験（H14.6.16 東京会場）

＜平成14年度4月期の申請者数（基礎資格別）＞

基礎資格	申請者数
短期大学卒業生	294人
高等専門学校卒業生	27
専門学校修了者	128
大学中退者	15
飛級	4
大学卒業生	2
合 計	470

＜平成14年度4月期の申請者数（専攻区分別）＞

専攻分野	専攻区分	申請者数
文 学	国語国文学	2人
	英語・英米文学	3
	哲 学	1
	心 理 学	2
	宗 教 学	2
教 育 学	教 育 学	4
社 会 学	社 会 学	2
	社会福祉学	2
教 養 学 芸	比 較 文 化	2
社 会 科 学	地 域 研 究	1
	社 会 科 学	1
政 治 学	政 治 学	1
経 営 学	経 営 学	3
理 学	数学・情報系	1
	生 物 学 系	4
	総 合 理 学	1
看 護 学	看 護 学	170
保健衛生学	検査技術科学	32
	臨 床 工 学	1
	放射線技術科学	112
	理学療法学	21
	作業療法学	3
鍼 灸 学	鍼 灸 学	10
栄 養 学	栄 養 学	25
工 学	機 械 工 学	16
	電 気 電 子 工 学	7
	情 報 工 学	2
	応 用 化 学	2
	生 物 工 学	1
	材 料 工 学	2
	土 木 工 学	1
	建 築 学	2
農 学	農 学	1
家 政 学	家 政 学	3
芸 術 学	音 楽	6
	美 術	20
体 育 学	体 育 学	1
合 計	合 計	470

認定課程（各省庁大学校）修了者に対する学位授与関係

○115人から修士の学位授与の申請

－大学院修士課程相当の課程修了者－

大学院の修士課程に相当する教育を行う課程として認定されている各省庁大学校の平成14年3月修了者から、修士の学位授与の申請がありました。

この申請に係る学位授与の審査は、平成14年5月10日（金）開催の学位審査会において機構長から審査の付託があり、これを受けて論文の審査及び口頭試問を担当する専門委員会として、理学、工学・芸術工学、社会科学及び水産学専門委員会が指定されました。

各専門委員会における論文の審査及び口述による試験を経て、合格者には平成14年9月末までに、修士の学位が授与される予定です。

<修士の学位授与申請者数>

認定課程名	専攻分野	申請者数
防衛大学校 理工学研究科 (前期課程)	理 学 工 学	6人 58
防衛大学校 総合安全保障研究科	社会科学	17
職業能力開発総合大学 校研究課程	工 学	26
独立行政法人 水産大学校水産学研究科	水 産 学	8
合 計		115

「高等教育の国際化・流動化と学位」シンポジウムを開催

機構では6月26日（水）に「高等教育の国際化・流動化と学位」と題するシンポジウムを開催しました。これは、学位審査研究部が機構外の先生方にご協力いただきながら平成12年度から進めている「大学外高等教育の展開状況と大学との関係に関する日米欧の比較研究」（科学研究費補助金基盤研究（B）（2）研究代表者：吉川裕美子）の一部として企画し、その内容が当機構の学位授与事業と密接に関わることから、機構の主催として実施したものです。

近年、グローバル化の進展に伴い、学位の国際的な相互承認や単位の互換が、現実的な課題となりつつあります。その一方で国内では、労働市場の流動化にともなって、大学生の転学、既卒者の再入学などの需要が高まるといわれています。これら二つの趨勢は今後、相乗的に急速に進行するものと考えられますが、こうした意味で、これまでの政府が統制する高等教育・学位制度が、そのまま教育経験の品質保証の役割を果たし、また労働市場への参入資格となる、というメカニズムの限界は明らかになりつつあるといえます。そこで、それにかわってどのような仕組みが必要とされるのかが大きな課題となっています。

こうした問題意識から、本シンポジウムでは国内外から3人の講師をお招きしてご講演いただきました。まず、EU統合の下で積極的な取組みが行われてきたヨーロッパ諸国の経験から学ぶべく、この問題の第一人者であるドイツのカッセル大学職業・高等教育研究センター長のウルリッヒ・タイヒラー教授から、ヨーロッパにおける学位の相互承認と単位互換の歴史的経緯・現状・課題についてお話を伺いました。次に、佐藤禎一日本学術振興会理事長から、WTOにおける高等教育サービスの貿易自由化と日本の高等教育への影響について、最新の動向を踏まえてお話いただきました。最後に、大中逸雄大阪大学大学院工学研究科教授から、工学教育の国際的相互承認に向けての日本技術者教育認定機構（JABEE）による先進的な事例と、日本の工学教育の課題について語っていただきました。シンポジウムの当日のプログラムは次頁のとおりです。

ご講演はいずれも刺激的かつ示唆に富む内容で、国際的に通用する「学位」と、その質を国際的に保証する認証システムの確立が焦点の課題となってい



ることが浮き彫りにされました。講演の終了後には質疑応答の時間がとられましたが、機構外からも40名近い方々の出席を得た会場と講演者との間で、予定時間を大幅に超えて活発な意見交換が行なわれました。

このシンポジウムの講演内容は、当機構の研究紀要である『学位研究』第18号（平成15年3月刊行予定）に掲載される予定です。

シンポジウム「高等教育の国際化・流動化と学位」

1. 主 催

大学評価・学位授与機構

2. 日 時

平成14年6月26日（水）

3. 会 場

学術総合センター 12階（1212及び1213）

4. プログラム

13:30～ 開 会 木村 孟 大学評価・学位授与機構長

13:45～ 趣旨説明 吉川 裕美子 学位審査研究部助教授

14:15～ 講 演

「ヨーロッパにおける学位の相互承認と単位互換 — 経験と課題」

ウルリッヒ・タイヒラー Ulrich Teichler

ドイツ カッセル大学教授 職業・高等教育研究センター長

[15:15～15:30 休 憩]

15:30～ 講 演

「国際化・流動化時代の日本の高等教育」

佐藤 禎一 日本学術振興会理事長

16:15～ 講 演

「高等教育の国際化・流動化と工学教育 — 日本技術者教育認定機構（JABEE）の役割」

大中 逸雄 大阪大学大学院工学研究科教授

17:00～ 総 括 館 昭 評価研究部教授

17:30 閉 会 小野 嘉夫 学位審査研究部長

○会議の開催状況

評議員会

第24回 平成14年7月5日（金）

・議事

- (1) 名誉教授の選考について
- (2) 大学評価委員会委員の選考について
- (3) 平成14年度機構事業実施計画について
- (4) 大学評価事業の進捗状況について
- (5) 学位授与事業関係
 - ①学位授与事業に関する自己点検・評価報告書（案）（外部検証を含む）について
 - ②学位授与事業の実施状況について
- (6) 平成15年度概算要求について
- (7) その他



評議員会（H14.7.5）

運営委員会

第43回 平成14年7月2日（火）

・議事

- (1) 大学評価事業関係について
 - ①大学評価委員会委員候補者の推薦について
 - ②平成14年度着手の大学評価委員会専門委員の選考について
 - ③平成13年度着手の大学評価委員会専門委員及び評価員の選考について
 - ④大学評価事業の進捗状況について
- (2) 学位授与事業関係について
 - ①学位審査会専門委員の選考について
 - ②学位審査会臨時専門委員の任命について
 - ③学位の申請及び授与状況について
- (3) 平成15年度概算要求について
- (4) その他



運営委員会（H14.7.2）

大学評価委員会

第14回 平成14年6月19日（水）

・議事

- (1) 平成14年度着手の大学評価に係る専門委員の選考について
- (2) 平成13年度着手の大学評価に係る専門委員等の選考について
- (3) 平成12年度着手の評価に対する対象機関からの意見について
- (4) 平成14年度に着手する大学評価の内容・方法等について
- (5) 平成13年度着手の評価に関わる評価者の研修の実施方針について
- (6) 評価に関する文書・情報の取扱いについて
- (7) 平成13年度着手の分野別研究評価における研究水準の判定方法について

・その他

- (1) 平成13年度着手の評価に係る目的及び目標に関する事前調査結果について
- (2) 公立大学設置者に対する説明会について
- (3) 関係団体からの意見募集について

第15回 平成14年8月1日（木）

・議事

- (1) 大学評価委員会の今後の審議の進め方について
- (2) 平成12年度着手の大学評価に関する意見とその対応について
- (3) 平成13年度着手の自己評価の方法等に関する対象機関への意見照会について
- (4) 平成14年度に着手する大学評価の内容・方法等について

・その他

- (1) 「評価作業マニュアル」について



大学評価委員会（H14.6.19）

大学評価委員会専門委員会 <平成14年5月～平成14年8月>

<平成13年度着手分>

・全学テーマ別評価

- | | |
|----------------------------------|----|
| (1) 教養教育に関する専門委員会 | 1回 |
| (2) 研究活動面における社会との連携及び協力に関する専門委員会 | 2回 |

・分野別教育評価

- | | |
|-------------------|----|
| (1) 法学系教育評価専門委員会 | 2回 |
| (2) 教育学系教育評価専門委員会 | 2回 |
| (3) 工学系教育評価専門委員会 | 2回 |

・分野別研究評価

- | | |
|-------------------|----|
| (1) 法学系研究評価専門委員会 | 2回 |
| (2) 教育学系研究評価専門委員会 | 2回 |
| (3) 工学系研究評価専門委員会 | 2回 |

<平成14年度着手分>

・全学テーマ別評価

- | | |
|---------------------------|----|
| (1) 国際的な連携及び交流活動に関する専門委員会 | 1回 |
|---------------------------|----|

・分野別教育評価

- | | |
|-------------------|----|
| (1) 人文学系教育評価専門委員会 | 1回 |
| (2) 経済学系教育評価専門委員会 | 1回 |
| (3) 農学系教育評価専門委員会 | 1回 |

・分野別研究評価

- | | |
|-------------------|----|
| (1) 人文学系研究評価専門委員会 | 1回 |
| (2) 経済学系研究評価専門委員会 | 1回 |
| (3) 農学系研究評価専門委員会 | 1回 |

- | | |
|-------------------|----|
| ・総合科学教育・研究評価専門委員会 | 1回 |
|-------------------|----|

学位審査会

第60回 平成14年5月10日（金）

・議事

- (1) 短期大学及び高等専門学校卒業生等に係る学士の学位授与の審査の付託について
- (2) 認定課程修了者に係る修士の学位授与の審査の付託について
- (3) 平成14年度学位授与事業実施計画について
- (4) その他

第61回 平成14年8月27日（火）

・議事

- (1) 学位規則第6条第1項に規定する学士の学位授与の審査について
- (2) 認定課程修了者に係る修士の学位授与の審査について
- (3) 平成14年度教育の実施状況等の審査の付託について（短期大学・高等専門学校の認定専攻科）
- (4) 平成14年度教育の実施状況等の審査の付託について（各省庁大学校の認定課程）
- (5) 平成15年度教育の実施状況等の審査について（短期大学・高等専門学校の認定専攻科）
- (6) 規程の改正等について
- (7) その他



学位審査会（H14.5.10）

学位審査会専門委員会 <平成14年5月～平成14年8月>

1. 審査事項

- ①平成14年度4月期の短期大学・高等専門学校卒業生等からの学士の学位授与申請に係る審査
- ②認定課程修了者からの修士の学位授与申請に係る審査

2. 開催回数

文学・神学専門委員会		(放射線技術科学部会)	1回
(国語国文学部会)	1回	(理学・作業療法学部会)	2回
(英語・英米文学部会)	2回	(鍼灸学部会)	1回
(哲学部会)	1回	(言語聴覚障害学部会)	1回
(心理学部会)	1回	家政学・栄養学専門委員会	
(宗教学部会)	1回	(家政学部会)	1回
教育学専門委員会	1回	(栄養学部会)	2回
社会学専門委員会		工学・芸術工学専門委員会	
(社会学部会)	1回	(機械工学部会)	2回
(社会福祉学部会)	2回	(電気電子工学部会)	2回
教養・学芸専門委員会	1回	(情報工学部会)	2回
社会科学専門委員会	1回	(応用化学部会)	1回
法学・政治学専門委員会	1回	(材料工学部会)	2回
経済学・商学・経営学専門委員会	1回	(土木工学部会)	2回
理学専門委員会		(建築学部会)	2回
(数学・情報系部会)	2回	農学専門委員会	2回
(生物学系部会)	2回	芸術学専門委員会	
看護学・保健衛生学・鍼灸学専門委員会		(音楽部会)	1回
(看護学部会)	2回	(美術部会)	1回
(検査技術科学部会)	2回	体育学専門委員会	1回

○「自己点検・評価及び外部検証報告書－学位授与事業に関して－」の発行

平成13年7月に大学評価・学位授与機構の前身である学位授与機構が創設以来10周年を迎えたことを機に、学位授与事業全般に亘り自己点検・評価を行い、平成13年11月に「自己点検・評価報告書－学位授与事業に関する自己点検・評価－」をまとめました。次いで、この自己点検・評価結果を基に外部の有識者による検証を受けることとし、平成13年12月に外部委員による現地調査・ヒアリングを受け、平成14年3月には「外部検証報告書－学位授与事業に関する外部検証－」をまとめていただきました。これらの報告書を合わせて、平成14年7月に「自己点検・評価及び外部検証報告書－学位授与事業に関して－」として発行しました。

なお、この報告書については、当機構のウェブサイト (<http://www.niad.ac.jp/gaiyo/kouhou/index.htm>) にも掲載しております。



○「大学評価・学位授与機構概要」の発行

当機構の組織・事業内容等について総合的に説明した「大学評価・学位授与機構概要」(和文・英文)を平成14年5月に発行しました。

この概要は、当機構について出来るだけ多くの方々にご理解をいただけるよう、全国の大学・短期大学・高等専門学校、都道府県教育委員会等に配布しておりますが、直接配布を希望される方は、当機構管理部総務課までお問い合わせください。

なお、この概要については、当機構のウェブサイト(和文：<http://www.niad.ac.jp/gaiyo/index.htm>，英文：<http://www.niad.ac.jp/english/general/index.htm>)にも掲載しております。



○海外渡航一覧（平成14年4月～平成14年7月）

所 属	職 名	氏 名	目的国	目 的	期 間
評 価 研 究 部	教 授	石川 隆俊	アメリカ	第93回国癌学会出席及びメリーランド大学医学部での研究協議	H14. 4. 2～H14. 4. 12
学位審査研究部	助教授	森 利枝	アメリカ	マルコム・ボルドリッジ賞授賞式・会議出席	H14. 4. 6～H14. 4. 12
評 価 研 究 部	助教授	米澤 彰純	韓 国	日米欧における国際通用力をもつ大学評価システムの形成状況と日本の課題の研究に関する研究発表	H14. 4. 30～H14. 5. 3
評 価 研 究 部	助 手	齊藤 貴浩	インドネシア	INQAAHE（高等教育における質保証機関の国際ネットワーク）のワークショップへの参加及びジャマイカの高等教育の保証に関する情報収集	H14. 4. 30～H14. 5. 8
副 機 構 長 ・ 教 授		荒船 次郎	ド イ ツ	第20回ニュートリノ物理学・天体物理学国際会議出席	H14. 5. 24～H14. 5. 31
評 価 事 業 部	評価調査室長	加藤 泰久	フランス	高等教育政策調査	H14. 6. 3～H14. 6. 9
評 価 研 究 部	教 授	岩田 末廣	アメリカ	共同研究セミナー及びアメリカの国立研究所における研究評価の実体のインタビュー調査	H14. 6. 15～H14. 7. 7
評 価 研 究 部	教 授	喜多 一	アメリカ	開放型市場モデルを用いた分散的意思決定システムの研究に係わる計算数理的組織理論に関する会議に出席及びエージェントベースの経済シミュレーションに関する調査研究	H14. 6. 20～H14. 6. 25
評 価 研 究 部	教 授	石川 隆俊	デンマーク ノルウェー	第15回国際癌学会及び第9回Cハイデルベルガー国際シンポジウム出席	H14. 6. 30～H14. 7. 9
学位審査研究部	助教授	宮崎 和光	カ ナ ダ	カナダにおける機械学習並びにシラバスデータからのテキストマイニング技術に関する調査研究	H14. 7. 10～H14. 8. 1
学位審査研究部	助教授	吉川裕美子	フランス	UNESCO「国際アクレディテーション、質保証及び資格承認に関するグローバル・フォーラム」第1回会合に向けた準備作業部会への出席	H14. 7. 22～H14. 7. 26
評 価 研 究 部	教 授	岩田 末廣	イギリス	基底関数欠損誤差（B S S E）を排除した分子間相互エネルギーに関する調査研究及び情報交換	H14. 7. 27～H14. 8. 3

○規則の制定等

次の規則の制定等を行いました。

- ・大学評価・学位授与機構大学評価事業の今後の在り方に関する検討委員会設置要項及びプロジェクトチーム設置要項の制定
 - 〈理 由〉「新しい「国立大学法人」像について」や「大学の質の保証に係る新たなシステムの構築について」等を踏まえ、大学評価・学位授与機構の今後の大学評価事業の在り方について必要な検討を行うため。また、「大学評価事業の今後の在り方に関する検討委員会」の運営をサポートするため。
 - 〈内 容〉委員会設置要項で、大学評価事業の今後の在り方に関すること等の検討を行う委員会の任務、組織等を定めた。またプロジェクトチーム設置要項で、チームの所掌事務及び組織を定めた。
 - 〈制定日〉平成14年5月23日　　〈施行日〉平成14年5月23日
- ・学士の学位授与に係る修得単位審査要項の一部改正
 - 〈理 由〉専攻分野「商船学」の専攻基準等を制定したため。
 - 〈内 容〉専攻区分、専門・関連科目の区分及び修得すべき単位数の追加、修正を行った。
 - 〈制定日〉平成14年7月24日　　〈施行日〉平成14年7月24日

○名誉教授の称号授与

平成14年3月31日付で退任された齋藤安俊前学位審査研究部長が、大学評価・学位授与機構名誉教授称号授与規程に基づき、平成14年7月18日（木）機構長室において木村機構長から名誉教授の称号が授与され、次いで機構から記念の花束が贈呈されました。



○委員の異動

大学評価委員会

大学評価委員会（大学評価・学位授与機構が行う大学等の評価について、審議を行う）の委員30名の方々が就任されました。

・大学評価委員会委員30名

氏名	現職	氏名	現職
青山佳世	フリーアナウンサー	鈴木昭憲	秋田県立大学長
青山善充	成蹊大学教授	鈴木清江	(株)三越池袋店営業第一部ゼネラルマネージャー
◎阿部謹也	前共立女子大学長	鈴木賢次郎	東京大学教授
磯部力	東京都立大学教授	館昭	大学評価・学位授与機構教授
内永ゆか子	日本アイ・ピー・エム(株)常務取締役	田中成明	京都大学教授
岡澤憲美	早稲田大学副総長	徳田昌則	大学評価・学位授与機構教授
小野田武	日本大学教授	◎外村彰	(株)日立製作所フェロー
加藤祐三	横浜市立大学名誉教授	中島尚正	放送大学教授
岸輝雄	独立行政法人物質・材料研究機構理事	西野瑞穂	徳島大学教授
後藤祥子	日本女子大学長	蓮見音彦	和洋女子大学人文学部長
小林誠	高エネルギー加速器研究機構教授	ハンス=ユergen・マルクス	南山大学長
佐藤美穂	東京都立九段高等学校長	本庶佑	京都大学教授
サムエルM.シェパード	日米教育委員会事務局長	山野井昭雄	味の素(株)技術特別顧問
清水雅彦	慶應義塾常任理事	山本恒夫	大学評価・学位授与機構教授
杉山武彦	一橋大学副学長	吉田泰輔	(学)国立音楽大学理事長

注) ◎は委員長、○は副委員長

大学評価委員会専門委員会

大学評価委員会専門委員に、237名の方々が就任されました。また、大学評価委員会評価員に、247名の方々が就任されました。

・国際的な連携及び交流活動に関する専門委員会委員26名（大学評価委員会委員1名、大学評価委員会専門委員25名）

氏名	現職	氏名	現職
◎阿部美哉	國學院大学長	小谷野俊夫	静岡県立大学教授
荒川恒子	山梨大学教授	櫻井實	鈴鹿回生総合病院顧問
池上久雄	(社)日本貿易会常務理事	※◎サムエルM.シェパード	日米教育委員会事務局長
石井明	東京大学教授	柴崎信三	日本経済新聞社論説委員
伊藤早苗	九州大学教授	白幡洋三郎	国際日本文化研究センター教授
岩井洋	東京工業大学教授	谷口吉弘	立命館大学教授
印道緑	北九州市立大学教授	團野廣一	(株)三菱総合研究所常勤顧問
海老名誠	(株)みずほ総合研究所理事	古城紀雄	大阪大学教授
大垣貴志郎	京都外国語大学教授	松井範惇	山口大学教授
大塚雄作	大学評価・学位授与機構教授	水口章	(財)中東調査会上席研究員
岡田修三	東京海上火災保険(株)経営企画部参与	美馬のゆり	公立はこだて未来大学教授
勝方信一	読売新聞社論説委員	三好皓一	国際協力事業団国際協力総合研修所国際協力専門員
切畑光統	大阪府立大学副学長	八百隆文	東北大学教授

注1) ◎は主査、○は副主査

注2) ※は大学評価委員会委員

・人文学系教育評価専門委員会委員31名（大学評価委員会委員1名、大学評価委員会専門委員30名）

氏名	現職	氏名	現職
石黒宣俊	愛知教育大学教授	中野正健	嘉悦大学副学長
茨木俊夫	埼玉大学教授	長野ひろ子	中央大学経済研究所所長
今泉隆雄	東北大学教授	似田貝香門	東京大学教授
上田正行	金沢大学教授	野家啓一	東北大学教授
海老根静江	お茶の水女子大学名誉教授	◎野山嘉正	放送大学教授
甲斐睦朗	独立行政法人国立国語研究所所長	長谷川孝治	神戸大学教授
河村晴子	東京都立小川高等学校長	八田武志	名古屋大学教授
木村靖二	大学評価・学位授与機構教授	※ハンス=ユージン・マルクス	南山大学長
高坂健次	関西学院大学教授	平木典子	日本女子大学教授
河野元昭	東京大学教授	藤本強	國學院大學教授
才田いづみ	東北大学教授	牧野カツコ	お茶の水女子大学教授
塩川徹也	東京大学教授	宮治美江子	東京国際大学教授
杉浦直	岩手大学教授	守分寿男	元北海道放送常務取締役、札幌国際大 学非常勤講師、演出家
谷川多佳子	筑波大学教授	○湯川武	慶應義塾大学教授
利鳥保	広島大学教授	米沢和彦	熊本県立大学教授
中川正之	神戸大学教授		

注1) ◎は主査、○は副主査

注2) ※は大学評価委員会委員

・経済学系教育評価専門委員会委員33名（大学評価委員会委員1名、大学評価委員会専門委員32名）

氏名	現職	氏名	現職
◎安藤英義	一橋大学教授	高哲男	九州大学教授
池尾愛子	早稲田大学教授	次田雅俊	新日本製鐵(株)顧問
伊東弘文	九州大学教授	土居英二	静岡大学教授
伊藤誠	國學院大學教授	西村周三	京都大学教授
伊藤嘉博	神戸大学教授	萩原伸次郎	横浜国立大学教授
大野武夫	攻玉社中学校・高等学校長	橋本昭一	関西大学教授
大橋勇雄	一橋大学教授	橋本哲哉	金沢大学教授
片平秀貴	東京大学教授	藤田楯彦	広島修道大学商学部長
栗山規矩	東北大学教授	細江守紀	九州大学教授
河野昭三	東北大学教授	堀内昭義	大学評価・学位授与機構教授
小林麻理	東京富士大学教授	○前川功一	広島大学副学長
塩田咲子	高崎経済大学教授	水口弘一	(社)経済同友会経済研究所長
篠原総一	同志社大学教授	宮本又郎	大阪大学教授
柴田悟一	横浜市立大学教授	村本孜	成城大学教授
下川浩一	東海学園大学教授	美添泰人	青山学院大学経済学部長
杉山伸也	慶應義塾大学教授	吉原英樹	神戸大学教授
※杉山武彦	一橋大学副学長		

注1) ◎は主査、○は副主査

注2) ※は大学評価委員会委員

・農学系教育評価専門委員会委員27名（大学評価委員会委員1名、大学評価委員会専門委員26名）

氏名	現職	氏名	現職
青山 頼孝	北海道大学教授	武田 和義	岡山大学教授
石井 龍一	日本大学教授	寺島 福秋	北里大学副学長
上 真一	広島大学教授	中坪 文明	京都大学教授
大塩 裕陸	(株)日本グリーンアンドガーデン代表取締役社長	濱名 克己	鹿児島大学教授
◎太田 猛彦	東京大学教授	早川 潔	日本農業新聞論説委員室専任論説委員
岡本 嗣男	東京大学教授	松本 聰	秋田県立大学教授
沖野 外輝夫	信州大学名誉教授	村田 武	九州大学教授
桂 直樹	独立行政法人農業生物資源研究所理事長	森 敏	大学評価・学位授与機構教授
神尾 好是	東北大学教授	両角 和夫	東北大学教授
唐木 英明	東京大学教授	門谷 茂	北海道大学教授
桑原 連	東京農業大学教授	山口 五十磨	東京大学教授
齊藤 篤志	帯広畜産大学教授	※山野井 昭雄	味の素(株)技術特別顧問
○高橋 強	京都大学教授	山本 進一	名古屋大学大学院生命農学研究科長
高山 隆子	明海大学教授		

注1) ◎は主査、○は副主査

注2) ※は大学評価委員会委員

・人文学系研究評価専門委員会委員31名（大学評価委員会委員1名、大学評価委員会専門委員30名）

氏名	現職	氏名	現職
池上 裕子	成蹊大学教授	園井 英秀	九州大学教授
石原 潤	京都大学教授	高木 修	関西大学教授
伊藤 邦武	京都大学教授	高橋 紘	前共同通信社取締役事業本部長
井上 修一	筑波大学教授	武谷 なおみ	大阪芸術大学教授
上野 善道	東京大学教授	辻 敬一郎	中京大学教授
太田 信夫	筑波大学教授	鶴 光代	秋田大学教授
◎奥 雅博	大阪大学教授	中野 正大	京都工芸繊維大学教授
○加藤 春恵子	東京女子大学教授	仁平 道明	東北大学教授
河瀬 正利	広島大学教授	原 ひろ子	放送大学教授
木村 靖二	大学評価・学位授与機構教授	藤井 譲治	京都大学教授
高阪 宏行	日本大学教授	馬 渕明子	日本女子大学教授
興膳 宏	京都国立博物館館長	矢澤 修次郎	一橋大学教授
※後藤 祥子	日本女子大学長	山口 仲美	埼玉大学教授
小林 恵智	(株)インタービジョン取締役会長	渡辺 勲	東京大学出版会専務理事
斉藤 明	東京大学教授	渡辺 信一郎	京都府立大学教授
杉岡 直人	北星学園大学教授		

注1) ◎は主査、○は副主査

注2) ※は大学評価委員会委員

・経済学系研究評価専門委員会委員34名（大学評価委員会委員1名、大学評価委員会専門委員33名）

氏名	現職	氏名	現職
石原武政	大阪市立大学教授	※清水雅彦	慶應義塾常任理事
○猪木武徳	国際日本文化研究センター教授	新庄浩二	神戸大学教授
◎大山道廣	慶應義塾大学教授	千賀重義	横浜市立大学教授
加藤志津子	明治大学教授	高橋健治	東レ経営研究所チーフ・エコノミスト
金井雄一	名古屋大学教授	田中素香	東北大学教授
鴨池治	東北大学教授	近見正彦	一橋大学教授
栗田啓子	東京女子大学教授	筒井清子	京都産業大学教授
香西泰	(社)日本経済研究センター会長	友杉芳正	名古屋大学教授
高阪章	大阪大学教授	八田達夫	東京大学教授
河野大機	東北大学教授	濱砂敬郎	九州大学教授
小林啓孝	慶應義塾大学教授	早瀬保子	日本貿易振興会アジア経済研究所研究主幹
斎藤修	一橋大学教授	廣松毅	東京大学教授
齊藤慎	大阪大学教授	堀内昭義	大学評価・学位授与機構教授
佐々木公明	東北大学教授	村田和彦	一橋大学教授
篠塚英子	お茶の水女子大学教授	森棟公夫	京都大学教授
柴健次	関西大学教授	山上秀文	(株)東京三菱銀行調査室室長
柴垣和夫	武蔵大学教授	山本有造	京都大学教授

注1) ◎は主査、○は副主査

注2) ※は大学評価委員会委員

・農学系研究評価専門委員会委員26名（大学評価委員会委員1名、大学評価委員会専門委員25名）

氏名	現職	氏名	現職
秋田重誠	滋賀県立大学教授	※鈴木昭憲	秋田県立大学長
◎磯貝彰	奈良先端科学技術大学院大学教授	鈴木宏志	帯広畜産大学教授
繪面良男	北海道大学名誉教授	瀬尾康久	日本大学教授
大木信一	明治乳業(株)食品開発研究所長	辻井博	京都大学教授
大橋祐子	独立行政法人農業生物資源研究所特待研究員	橋本康	東京農業大学客員教授
小川滋	九州大学教授	日向康吉	(財)岩手生物工学研究センター所長
小田耕平	京都工芸繊維大学教授	藤本健四郎	東北大学教授
小野憲一郎	東京大学教授	陽捷行	独立行政法人農業環境技術研究所理事長
久保友明	日本たばこ産業(株)植物イノベーションセンター所長	宮崎昭	放送大学学園京都学習センター所長
木平勇吉	日本大学教授	三輪操	独立行政法人食品総合研究所チーム長
○佐藤洋平	東京大学教授	飯塚堯介	東京大学教授
島本功	奈良先端科学技術大学院大学教授	森敏	大学評価・学位授与機構教授
生源寺真一	東京大学教授	渡部終五	東京大学教授

注1) ◎は主査、○は副主査

注2) ※は大学評価委員会委員

・総合科学教育・研究評価専門委員会委員29名（大学評価委員会委員2名、大学評価委員会専門委員27名）

氏名	現職	氏名	現職
飯尾 潤	政策研究大学院大学教授	関 啓 子	一橋大学教授
石黒 真木夫	統計数理研究所統計科学情報センター長	◎田 邊 裕	帝京大学教授
井上 一	宇宙科学研究所宇宙圏研究系研究主幹	辻 正 次	大阪大学教授
○大川 尚 士	九州大学教授	恒 川 恵 市	東京大学教授
太田 宏	大阪府立大学教授	成 田 清 正	神奈川大学教授
川口 昭 彦	大学評価・学位授与機構教授	比 嘉 辰 雄	琉球大学教授
岸本 一 男	筑波大学教授	福 井 勝 義	京都大学教授
黒田 あゆみ	日本放送協会チーフ・アナウンサー	福 川 伸 次	(株)電通顧問
高坂 節 三	栗田工業(株)顧問	増 成 隆 士	筑波大学教授
小林 康 夫	東京大学教授	松 田 哲 一	京都大学教授
佐藤 勝 則	東北大学教授	山 西 潤 一	富山大学教授
塩川 伸 明	東京大学教授	山 内 久 明	放送大学教授
杉原 隆	東京学芸大学教授	※吉 田 泰 輔	(学)国立音楽大学理事長
※鈴木 賢次郎	東京大学教授	渡 邊 千 仞	東京工業大学教授
生 和 秀 敏	広島大学教授		

注1) ◎は主査、○は副主査

注2) ※は大学評価委員会委員

・教養教育に関する専門委員会 評価員41名

氏名	現職	氏名	現職
井口 和 起	京都府立大学長	高 森 秀 蔵	武蔵野女子大学人間関係学部教授
一海 孝 光	愛知県立芸術大学教授	武 市 修	関西大学文学部教授
井上 正 篤	東京工業大学外国語研究教育センター教授	辻 輝 生	九州工業大学大学院生命体工学研究科教授
今井 貫 爾	鹿島建設(株)環境本部長	土 屋 基 規	神戸大学発達科学部教授
今井 重 孝	青山学院大学文学部教授	内 藤 能 房	名古屋市立大学副学長
大澤 慶 子	大阪市立大学大学院文学研究科教授	永 井 達 也	(株)郷設計研究所研究主幹
影山 喜 一	静岡県立大学大学院経営情報学研究科長	長 江 洋 一	六興電気(株)代表取締役社長
上岡 義 雄	日経産業消費研究所事務局長	橋 谷 元 由	日揮(株)渉外情報部嘱託
木村 真知子	奈良教育大学教育学部教授	原 田 かづ子	金城学院大学言語センター長
熊谷 正 憲	徳島大学総合科学部教授	原 山 優 子	東北大学大学院工学研究科教授
黒川 次 郎	(財)NHK放送研修センター顧問	藤 本 元 啓	金沢工業大学教授
古城 佳 子	東京大学大学院総合文化研究科教授	藤 本 黎 時	広島市立大学長
小宮 慎太郎	(株)三菱総合研究所総務部担当部長	本 間 千 枝子	随筆家
近藤 均	旭川医科大学医学部教授	道 脇 義 正	前橋工科大学長
齋藤 昇	鳴門教育大学学校教育実践センター長	森 本 英 夫	甲南女子大学文学部長
志水 紀代子	追手門学院大学人間学部教授	安 岡 高 志	東海大学教育研究所所長
新村 昭 雄	北九州市立大学文学部教授	矢 野 敬 幸	一橋大学大学院商学研究科教授
菅井 邦 明	東北大学大学院教育学研究科教授	山 田 邦 男	大阪府立大学総合科学部教授
相馬 芳 枝	産業技術総合研究所顧問	横 山 皓 一	企業活性化研究所所長
高井 陸 雄	東京水産大学副学長	渡 邊 妙 子	(財)佐野美術館館長
高木 誠	九州大学大学院工学研究院教授		

・研究活動面における社会との連携及び協力に関する専門委員会 評価員36名

氏名	現職	氏名	現職
安藤忠男	広島大学教授	島田 彌	元三菱電機技術研修所技師長
家山光雄	ライオンビジネスサービス(株)相談役	清水 啓助	慶應義塾大学知的資産センター所長
今井憲一	北海道教育大学教授(函館校)	高田 耕治	高エネルギー加速器研究機構教授
今栄東洋子	名古屋大学教授	谷 吉樹	奈良先端科学技術大学院大学教授
上地安昭	兵庫教育大学教授	永井 進	法政大学教授
上野裕子	(株)UFJ総合研究所 経済・社会政策部主任研究員	中原 佳子	独立行政法人産業技術総合研究所ティッシュエンジニアリング研究センターアドバイザー
上原 鳴夫	東北大学教授	中村 達	浜松医科大学教授
及川昭文	総合研究大学院大学附属図書館長	中村 卓爾	関西ティー・エル・オー(株)代表取締役専務
大輪武司	東芝リサーチコンサルティング(株)チーフ・フェロー	難波 菊次郎	(株)プロモテック代表取締役社長
小川智子	岩手看護短期大学副学長	松本 和男	(財)日本医薬情報センター常務理事
川原紀美雄	長崎県立大学副学長	宮本 衛市	公立ほこだて未来大学教授
河村暢夫	愛知県立芸術大学教授	山崎 克明	北九州市立大学北九州産業社会研究所長
桐原敏郎	日本テクニカルシステム(株)代表取締役社長	山元 洋	明治大学知的資産センター長
剣持庸一	石川島播磨重工業(株)総務部環境グループ部長	横田 淳子	東京外国語大学留学生日本語教育センター長
小濱一弘	群馬大学教授	吉田 俊幸	高崎経済大学地域政策学部長
近藤正幸	横浜国立大学教授	和田 啓輔	三菱化学(株)顧問
坂戸誠一	(株)坂戸工作所代表取締役社長	渡辺 三枝子	筑波大学教授
佐野睦典	イノベーション・エンジン(株)代表取締役社長	渡邊 靖志	東京工業大学教授

・法学系教育評価専門委員会 評価員3名

氏名	現職
笠原英彦	慶應義塾大学教授
中道壽一	北九州市立大学教授
中村研一	北海道大学教授

・教育学系教育評価専門委員会 評価員6名

氏名	現職
植屋清見	山梨大学教授
大槻和夫	安田女子大学教授
田中弘子	愛媛大学教授
谷川彰英	筑波大学教授
橋本吉彦	横浜国立大学教授
宮坂元裕	横浜国立大学教授

・法学系研究評価専門委員会 評価員49名

氏名	現職	氏名	現職
縣 公一郎	早稲田大学教授	関 俊彦	東北大学教授
安 念潤司	成蹊大学教授	曾 和俊	関西学院大学教授
石 田淳	東京大学助教授	高 木紘一	山形大学人文学部長
磯 野弥生	東京経済大学教授	高 木光	学習院大学教授
井 田良	慶應義塾大学教授	田 口守一	早稲田大学教授
市 川正人	立命館大学教授	田 中俊郎	慶應義塾常任理事
伊 藤進	明治大学教授	谷 口勢津夫	甲南大学教授
上 野泰男	早稲田大学教授	円 谷峻	横浜国立大学教授
上 村達男	早稲田大学教授	西 田典之	東京大学教授
右 近健男	岡山大学教授	野 村豊弘	学習院常務理事
大 澤博明	熊本大学教授	橋 本宏子	神奈川大学教授
大 塚龍児	北海道大学教授	原 田純孝	東京大学教授
長 内了	中央大学教授	稗 貫俊文	北海道大学教授
桂 木隆夫	成蹊大学教授	廣 部和也	成蹊大学教授
加 藤秀治郎	東洋大学教授	本 田純一	成城大学教授
亀 嶋庸一	成蹊大学教授	松 井幸夫	鳥根大学法文学部長
川 人貞史	東北大学教授	松 本博之	大阪市立大学教授
木 棚照一	早稲田大学教授	見 上崇洋	立命館大学教授
木 庭顯	東京大学教授	水 林彪	東京都立大学教授
佐 上善和	立命館大学教授	森 下敏男	神戸大学教授
坂 本多加雄	学習院大学教授	守 山正	拓殖大学教授
鳥 田征夫	早稲田大学教授	山 内惟介	中央大学教授
新 川敏光	北海道大学教授	山 中敬一	関西大学教授
杉 田敦	法政大学教授	渡 辺顛修	神戸学院大学教授
瀬 川信久	北海道大学教授		

・教育学系研究評価専門委員会 評価員53名

氏名	現職	氏名	現職
石 隈利紀	筑波大学教授	戸 谷修	三重大学名誉教授
石田 興太郎	東京理科大学学長補佐	長 田謙一	千葉大学教授
一之瀬 正興	成城大学教授	長 津美代子	群馬大学教授
市 橋正一	愛知教育大学教授	永 野和男	聖心女子大学教授
伊 藤博義	東北文化学園大学教授	中 村満紀男	筑波大学教授
伊 能武次	和洋女子大学教授	二 谷貞夫	上越教育大学教授
岩 田一彦	兵庫教育大学教授	針 塚進	九州大学教育学部長
浦 野俊則	千葉大学教授	府 川源一郎	横浜国立大学教授
衛 藤隆	東京大学教授	藤 江充	愛知教育大学教授
岡 田充博	横浜国立大学教授	藤 田昌士	帝京平成大学教授
勝 田茂	東亜大学教授	古 沢常雄	法政大学教授
北 爪道夫	愛知県立芸術大学教授	本 間清一	お茶の水女子大学教授
草 野清信	宮城教育大学教授	前 島信	慶應義塾大学教授
工 藤文三	国立教育政策研究所総括研究官	正 木春彦	東京大学教授
國 土潤一	音楽評論家	松 生勝	奈良女子大学教授
小 島康	立教大学教授	松 川禮子	岐阜大学教授
小 林仁	東京芸術大学教授	松 畑熙一	岡山大学教授
酒 井泰弘	滋賀大学教授	松 村竹子	奈良教育大学教授
澤 武文	愛知教育大学教授	水 野信男	兵庫教育大学教授
洪 川祥子	横浜国立大学名誉教授	三鳥川 寿一	津田塾大学教授
鳥 崎恒藏	日本女子大学家政学部長	村 上隆夫	群馬大学教授
新 見治	香川大学教授	村 瀬嘉代子	大正大学教授
杉 山哲雄	横浜国立大学教授	本 江邦夫	多摩美術大学教授
鈴木 五郎	慶應義塾大学教授	吉 崎静夫	日本女子大学教授
鈴木 貞美	国際日本文化研究センター教授	四日市 章	筑波大学教授
竹 中暉雄	桃山学院大学副学長	渡 邊隆	上越教育大学副学長
竹 本修三	京都大学教授		

・工学系研究評価専門委員会 評価員59名

氏名	現職	氏名	現職
足立 吟也	日本分析化学専門学校名誉校長・大阪大学名誉教授	園田 恵一郎	大阪工業大学教授
足立 紀尚	(財)地域地盤環境研究所理事	高井 幹夫	大阪大学教授
安部 隆士	宇宙科学研究所教授	高橋 幸雄	東京工業大学教授
池田 駿介	東京工業大学教授	高柳 英明	NTT物性科学基礎研究所機能物質科学研究部長
石塚 満	東京大学教授	武田 光夫	電気通信大学教授
伊藤 智之	九州大学名誉教授	田中 勝	岡山大学教授
伊藤 英則	名古屋工業大学教授	田辺 哲朗	名古屋大学教授
井上 晃	東京工業大学名誉教授	田丸 良直	長崎大学教授
井上 廉	独立行政法人物質・材料研究機構主幹研究員	塚本 修巳	横浜国立大学教授
井上 雅弘	九州大学教授	長瀧 重義	愛知工業大学客員教授
岩田 好一朗	名古屋大学教授	長松 昭男	法政大学教授
上田 皖亮	公立はこだて未来大学教授	新原 皓一	大阪大学教授
上野 直人	岡崎国立共同研究機構教授	西堀 賢司	大同工業大学教授
尾家 祐二	九州工業大学教授	原 利昭	新潟大学教授
大津 皓平	東京商船大学教授	東谷 公	京都大学教授
岡田 清	東京工業大学教授	姫野 洋司	大阪府立大学教授
岡本 佳男	名古屋大学教授	松井 秀樹	東北大学教授
小野 徹郎	名古屋工業大学教授	松永 利昭	秋田大学教授
小野 英哲	東北工業大学教授	三澤 俊平	室蘭工業大学教授
鹿子嶋 憲一	茨城大学教授	御園生 誠	工学院大学教授
片山 卓也	北陸先端科学技術大学院大学教授	村上 周三	慶応義塾大学教授
兼田 楨宏	九州工業大学教授	森下 真一	東京大学助教授
幾志 新吉	広島工業大学教授	安浦 寛人	九州大学教授
久保 愛三	京都大学教授	谷田貝 豊彦	筑波大学教授
黒田 勝彦	神戸大学教授	山口 正治	京都大学教授
今野 浩	中央大学教授	山崎 弘郎	(株)横河総合研究所研究理事
庄司 克雄	東北大学教授	吉田 高子	近畿大学教授
白鳥 則郎	東北大学教授	吉田 弘之	大阪府立大学教授
白鳥 正樹	横浜国立大学教授	若谷 誠宏	京都大学教授
仙田 満	東京工業大学教授		

○人事異動（平成14年6月～平成14年8月）

月日	氏名	異動内容	異動前等の職名
【評価研究部】			
14. 8.31	石川 隆俊	辞職	評価研究部教授
【管理部会計課】			
14. 8.16	下村 義之	配置換	管理部会計課経理係長
14. 8.16	水落 均	配置換	管理部会計課用度係長

就任挨拶

「御挨拶」

学位審査研究部教授

八木 克道



本年4月学位審査研究部に採用して頂きました。東工大を定年退職し、1年間は東工大の一室を貸して頂いて科研費の最終5年目のまとめの仕事をいたしました。その後の1年間は、6

月に機構で開催したシンポジウムでお話頂いたタイヒラー教授の言葉をお借りすると「パラダイス」でした。それまでの結晶物理、表面物理の分野の仕事を通してはお会いできない若者からお年寄りまでのいろいろな人々との出会いを楽しみました。4月からいろいろお付き合いさせて頂く先生方も多様な分野の方々でうれしい限りです。

4月からは高等教育のいろいろな過去の流れ、それを取り巻く環境やその変化等について勉強をしているところです。また、4月期申請の学位授与関連の作業に従事して、学位審査課の方々の大変なお仕事、そしてこれに協力される専門委員の多数の先生方がこの事業を支えてこられたことがよく分かりました。10月期は比喩物にならない程忙しくなると聞いています。これらの仕事を通してこれまで諸先生方のご努力で築かれたシステムの意味などいろいろ考えることができました。

機構が出来た頃、生涯学習、多様化の言葉のもとに大きな変化がありました。ここ1-2年グローバル化時代を受けた形での答申が多く、独法化とあわせて変化の激しい時を迎えています。グランドデザインも遅ればせながら検討されているようです。硬直化した意思決定機関や意思決定過程は、私のなけなしの退職金を預かってもらっている「M銀行」の例が示すように、激しい流れについていけません。退職以前は全く見る事がなかった国会中継を「パ

ラダイス」から見てもいろいろ考えさせられました。(去年は特別年でした)

E. Fromm の *The Art of Being* では *to have* から *to be* 的存在への個人レベルの努力について述べられています。しかし、その議論は政府、公共団体、企業からNPOなどすべての組織について当てはまるのではないかと思います。本来あるべき姿としての *to be* 的な面はいつの間にか失われ、その組織の存続と拡大のためにのみ行動する *to have* 的な面がとって代わられます。ボランティアグループ、NPOなどが今注目されているのは、*to be* 的な要素が強い組織だからだと思います。教育は *to be* 的な面が非常に大切な分野であり、現場の先生方のご苦労もそこにあると思います。江戸時代の寺子屋は *to be* 的な性格でしたが、富国強兵の明治になると国家の必要とする人材供給という *to have* 的な性格を負いました。最近の答申「新しい時代における教養教育の在り方について」は、学生の *to be* 的な面を刺激する科目として存在した教養教育がいつの間にか「一定の単位取得」という *to have* 的な面で置き換わり、大綱化等で削減されたために *to be* 的な側面が再度叫ばれたのだと思います。機構の学位審査においても教養教育の問題は避けて通れない問題と個人的に思っています。「気づき」だけでなく、実践というのが Fromm のまとめですが、個人的反省を含めてこれから何が出来るか、審査研究部の先生方に協力して考えたいと思います。

やぎ かつみち 昭和14年生 理学博士

平成12年3月まで東京工業大学大学院理工学研究科教授

平成14年4月から現職

専門：表面物理

「御 挨 拶」

評価研究部助教授

米 澤 彰 純



一年間の常勤併任を経て、4月より専任として評価研究部に着任いたしました。東京生まれの東京育ちとはいえ、約5年にわたって東京から離れていたため、地下鉄はやたら見知らぬ線が増えているわ、あち

らこちらで開発や再開発が進んでいるわで、まだ東京シティライフに十分な「評価」を行うセンスを身につけられずにおります。

今まで、比較的自分に専門が近い方々と仕事することが多かったのですが、ここに移ってからは、様々な分野や職業の方々と、共通の目的を持って一緒に仕事をしていくことが増え、楽しんでおります。他方、大学とは異なり、あの騒々しい学生たちの「ギャーギャー」という声が聞こえないことに、若干の寂しさを感じる面もあります。ただ、その一方で、皆が勤勉に働き、非常に機能的に仕事が進んでいく環境は、自分の勉学を行っていく上でも、大変過ごしやすい職場です。

5年ぶりに東京に出てきてしばしば感じることは、やはりインターネットによるコミュニケーションが激しく発達し、世界が一つになったな、という実感です。特に大学評価の世界は、必然的に「国際的通用性」を常に念頭に置いて仕事をすることが多いことから、外国との共同研究など、刺激に満ち、世界が広がっていく感じです。

最近は、年間平均10回程度は海外に出るようになっていますが、最近一番印象に残った国は、アフリカ最大の人口大国、ナイジェリアです。冷房がなく、窓が開け放たれた乗り合いタクシーで排ガスにまみれながら半日の旅をして着いた大学には、イギリス式の、external examiner制度が根付いており、国際的なレフェリー・ジャーナルによる厳格な昇進

制度が息づいていました。

グローバル化する社会の中で、つい最近まで日本特有の現象と思われていたいろいろなことが、実はラテン・アメリカとそっくりだったり、なんて言う形で国際比較の情報が爆発的に増えてきています。評価の研究・開発を通じて、こうした世界の大学関係者の生きざまをかいま見る、これが今は、楽しくてたまらないという感じです。

現在の職場がある地域は、小学校高学年から中学時代までをすごした飯田橋と大変近く、親しみを持って日々職業生活にいそしんでいます。また、来年4月に移転する予定になっている小平も、生活しやすそうな場で、あとはこの恵まれた職場を活かす形で、自分としてのキャリアを形成していきたいと考えています。

よねざわ あきよし 昭和40年生

平成14年3月まで広島大学高等教育研究開発センター助教授

平成14年4月から現職

専門：教育社会学

「御 挨 拶」

評価研究部助手

芳 鐘 冬 樹



本年4月より評価研究部の評価情報研究開発部門に助手として着任いたしました芳鐘冬樹と申します。早いもので、着任後すでに三ヶ月が過ぎました。事務手続きをはじめ、いろいろな面で要領が悪く、この三ヶ月

の間に諸先輩方へずいぶんご迷惑をおかけしてしまったことと思います。この場を借りましてお詫び申し上げます。また、今後もよろしくお願いいたします。

私は、本機構に着任する前は、東京大学大学院教育学研究科の博士課程に籍を置き、図書館情報学を学んでおりました。実を申しますと、さらに遡って、平成10年3月までは、名古屋大学で図書館員を勤めておりましたので、4年ぶりにめでたく文部科学省の職員に返り咲くことができたこととなります。

さて、私が学んできました図書館情報学は、扱う範囲が広い分野であり、現場の専門職（司書）に役立てるための理論・技術—例えば、目録・分類法、情報検索理論、索引技術等—から、図書館史や図書館建築、そして図書館に直接は関係のない情報学一般まで含んでいます。その中で私は計量情報学を専門としてきました。計量情報学は、主として文献の生産・流通・利用等のパターンを統計的に分析する研究領域ですが、私の関心は、特に、学術文献の生産パターンの学問分野間の差異にあります。具体的には、研究者の発表論文の書誌情報を分析することで生産性の分布構造等を、論文のテキストを言語学的に分析することで専門用語の造語構造等を調査し、分野ごとの特徴を明らかにすることをこれまで試みてきました。（計量情報学の中でも、前者は計量書誌学、後者は計量言語学と呼ばれ区別されることがあります。）

こうした研究は、機構が行う大学評価（特に、研究活動の評価）の支援にも応用できるものであると、着任したばかりのころは安易に考えておりましたが、この数ヶ月間、機構内の会議や研究会で大学評価について勉強させていただくうちに、それほど単純なことではないと痛感いたしました。計量書誌学的手法やテキスト処理技術を適切に応用するためには、まず、大学評価に関わる様々な側面を広く理解していることが前提ですが、そちらの方面について私はまったく勉強不足でした。今度は精進を重ね、機構の活動に少しでも貢献できるよう努めていきたいと思っております。ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

よしかね ふゆき 昭和44年生

平成14年3月まで東京大学大学院教育学研究科博士課程

平成14年4月から現職

専門：計量情報学、自然言語処理

「御 挨 拶」

副 機 構 長

福 島 健 郎



本年4月1日付けで事務担当の副機構長として着任いたしました。前任の齊藤副機構長同様宜しくお願い申し上げます。

私は、昭和55年に文部省（当時）に入省以来、初等中等教育・高等教育・生涯学習等に関する政策立案業務に従事してまいりました。副機構長就任前は、生涯学習政策局社会教育課長として、例えば、社会教育法の改正、所管する国立科学博物館の独立行政法人への移行準備から、法人化後の評価方法の検討などの業務に携わり、大変貴重な経験をさせていただきました。

申し上げるまでもなく、我が国の大学制度は、非常に大きな変革期を迎えております。

国立大学については、本年3月の調査検討会議の報告を受け、平成16年4月からの法人化に向けて準備が急ピッチで進められつつあります。この報告の中では、国立大学法人の評価に関して、当機構が大きな役割を果たすことが提言されています。また、国立学校設置法機関の一つである当機構自身も、国立大学と同時期での法人化が予定されています。

さらに、中央教育審議会においては、大学の質の保証に係わる新たなシステムとして、第三者評価制度の導入について答申が行われ、その中で、当機構の評価の対象を希望する私立大学まで拡大することが盛り込まれています。

このように、大きな大学改革の流れの中、当機構に寄せられる期待は益々大きなものになってきています。もとより、当機構の大学評価は、今春に初めての評価結果を公表したばかりであり、未だ改善すべき課題が山積しております。試行しながら現行システムの改善を図る一方、試行の経験を生かしつつ、新たな要請にいかに対応していくかを検討していくこ

とが求められています。

大学評価が国民全体の目から見て、大学改革の進展に資するしっかりとした成果を上げられるかどうかは、我が国の高等教育の将来にとって極めて重大な影響を及ぼすものと思われま

す。もちろん、大学評価の成果は、大学の自己評価と当機構の評価が相俟って、全体としてその成果が検証されるべきものであり、そのために当機構がどのような評価を行っていくのが一番良いのか、関係者の皆様のご意見に真摯に耳を傾け、真剣に考えていきたいと思っています。

また、当機構の重要な任務の一つである学位授与についても、これまでの実績を踏まえ、生涯学習や大学教育の国際化の動向等に対応して、新たな進展が求められることになると思われま

す。これらの諸課題の解決のため、事務の立場から全力を尽くして参る所存ですので、関係者の皆様のご指導、ご援助をいただきますよう宜しくお願い申し上げます。

ふくしま たけお 昭和31年生

平成14年3月まで文部科学省生涯学習政策局社会教育課長

平成14年4月から現職

「米国における教育の質に関する新しい動き」

評価研究部助手

齊藤 貴浩

本年3月3日から4週間に渡り、「欧米における大学評価システム及び評価手法、並びにITの活用等の現状と課題についての調査」をテーマとして、アメリカ、イギリス、オランダ、ドイツの4カ国で調査研究を行う機会をいただいた。

私はそれまで、学会発表や海外調査等で計15カ国に行った経験があった。しかし、実を言うとほとんどがアジアの国で、北米と欧州は未踏の地であった。街角でも英語でコミュニケーションのできることが、なんと素晴らしいことか！なにしろ、最初に1、2、3…の数字と、「これいくら？」という言い方を覚えなくてもよいのだ。そんなことだけで感激しているのだから、見るもの、聞くものすべてに感動していたサマが容易に想像していただけるだろう。

さて、それぞれの国に思い出があるのだが、余話を書こうとすると、どうしても機構の他の先生とかぶってしまう。メリーランド大学には濱中先生が滞在していたし、イギリス、オランダは機構でも多く紹介されている。ドイツは吉川先生のご専門で、お世話になったタイヒラー先生は6月に機構に来たばかり。さて困った。どうしよう。と唸っていても紙面が埋まらないので、あまり紹介されていないような所について書いてみようと思う。

アメリカでは大学とともにいくつかの機関にも訪問した。その中の一つが、連邦政府の実施する経営品質向上のための国家品質プログラム（マルコム・ボルドリッジ賞：以下MB賞と略記）が推進されている、米国標準技術局（NIST）である。1999年度には、従来のビジネス部門に加えて、医療部門と教育部門が設定され、そして今年度、教育部門も初の受賞組織が（しかも、一挙に3つ）出たことで、各界から注目されている。実は、このインタビューを申し込んだのは渡米後であった。しかも広報担当官への正面切ったのe-mailでの申し込みだったにも関わらず、快く、かつ迅速に対応していただき、「責任者であるDr. Hertzか、あるいは関係者が対応する」とのお答えを翌日の昼にはいただいた（驚）。あまり期待せずに行ったところ、Dr. Hertzご本人が出迎えてくださり、30分だけという約束で応対していただいた。

私が最も疑問であったのは、大学をはじめとする

教育組織の組織文化、特に組織形態、意志決定システムが多種多様であるにもかかわらず、MB賞が産業界の主流となっている「リーダーシップを元としたトップダウン型の意志決定システム」を教育組織に適用することの良否である。いくつかの質問の後、それについて聞いてみた。「大学組織は多様であるのに、リーダーシップを基礎としたMB賞の評価基準が必ず大学の経営品質を高めると、あなたは思われますか？」この質問で私としては核心を突いたつもりでいた。しかし、Dr. Hertzは同じことを何度も聞かれているのであろう、「またか」とでも言うように左の口角だけで一瞬笑い、一拍おいて言った。「大学にとって、MB賞の評価基準は一つの選択肢にすぎない。大学がMB基準で継続的改善をするかどうかは大学が決めること。強制ではない。」

NISTは教育省ではなく商務省の管轄下にある。それを問題にする以前に、アメリカの大学は連邦政府からは独立した組織である。私にとって、彼の一言は、私が知識としてはわかっている、一部なりとも日本的な見方をアメリカの大学に当てはめてしまっていたことを教えてくれた。昨今の日本の大学改革では学長のリーダーシップの強化が図られている。しかし、本当に国公立大学に市場競争の理念を取り入れるのであれば、その組織形態の選択はすべて大学自身が行うべきであろう。

その後2ヶ月ほどして、アメリカのいくつかの地域アクレディテーション協会の長と話す機会があったのだが、彼らもビジネスから派生したMB基準には懐疑的であり、また連邦政府の商務省のプログラムという理由で批判的に見ているように感じた。商務省管轄ということは、WTO絡みの国際標準の話にもMB賞が関わってくるのかもしれない…。

そろそろ本題の「余話」に戻そう。

その後、イギリス、オランダと移動し、そしてドイツに出国。フランクフルト空港で列車の切符を買おうと自動販売機を見た瞬間、久しぶりに、「あの感覚」に陥った。そう、言葉がわからないのである。水を買おうとして瞬時に脳裏に浮かぶのは、「タオライ・カップ？」ちがうちがう…。「ブラバ・イニ？」…それはインドネシア語。と、自らツッコむ。この間5秒。結局、「ハウ・マッチ…」

…情けない。10年間のブランクか、それとも不真面目な学生だったことの証明か。2年間もドイツ語を勉強したのに何というザマだ。慌てて英独辞典を買ってホテルでお勉強。本当に情けないと反省する反面、「これこそ海外」という嬉しさも半分。いずれにしても、言葉の重要さを身にしみて感じた旅となった。

“気の言葉”と大学評価

評価事業部評価調査室長 加藤 泰久

今回のフランス「高等教育政策調査」のスケジュールほどタイトな外国出張は経験がない。何しろ実質3日間で、大学評価委員会（CNE）、国民教育省高等教育局（以下「高等局」）、同大学・学術部（MSU）、大学学長会議（CPU）、パリ第9大学、国立科学研究センター（CNRS）を回り、4日目は、ストラスブルグに飛んで日仏大学会館で3大学長他に会い、その足でパリに戻って日本への帰途に着くといった具合である。

持っていた30枚の名刺が売り切れるほど多くの人に会ったことにはなるが、通訳を介してのインタビューであったこともあり、それぞれの説明に違いがあること、もらった資料で確認しようにもフランス語であること、フランスの高等教育制度自体が複雑であることに加え評価機関も複数であることから、正確性を欠く点もあることをお許しいただき、筆者の記憶とメモを頼りにCNEと高等局に絞って特に印象に残ったことを記してみたい。

CNEは、フランスの全大学とグランゼコールを対象に、現在は毎年20機関ほど選んで1年間で評価を実施している。選ばれた機関は、CNEが示す共通の評価指標や機関毎の質問事項に基づいて自己評価書を作成する。CNEは、2人の訪問委員による1日の訪問調査を行うとともに、この委員に加えてテーマ・分野の専門委員によって機関毎の評価を行う。大学の運営や教育研究の効率性を改善するための措置を勧告する権限を有する一方で、国民教育省から大学への資源配分には一切関与もしないし、評価指標等のデータ整理も行っていない。

CNEの評価の基本は、機関の自己評価に基づくピア評価である。CNEの評価に対する評価を他の訪問先で聞いてみると、CNEは“グローバル”な評価をする機関で、大学の教育プログラムの改善などを促す、資源配分に直結しない「道徳的」なもの、評価が一般的すぎるのでせめて契約（後述）に合わせた評価をしてほしい、などさまざままで本機構の評価をつい思い出したものである。

高等局では、エネルギッシュな Ms. Demichel 局長以下5名の方々から、フランスの高等教育政策や仕組み等全般にわたって話を聞くことができた。な

かでも、1989年以來の契約政策によって、高等局と大学が4年ごとに締結する「契約」を中心に説明してもらった。まず、高等局長が高等教育政策に関する国家目標と方針の範囲について手紙で大枠を各大学長に示し、各大学ではそれに沿って自大学の教育研究についての計画、授与する学位に関すること、必要な財源措置などについて詳細な契約書案を作成する。そして、契約締結に至るまで両者の間で何度もネゴシエーションがもたれる。

一方で高等局は、各大学を独自に評価している。各大学は毎年報告書を国民教育省に提出し、同省では専門家と同省のスタッフ20名で評価を行い、結果は当然ながら次期の契約に反映させている。大学に関する実質的権限は、同省が持っていると感じたところである。

今回の出張は、評価機関、被評価機関、ネゴシエートする機関それぞれから大学評価について情報を得たことに大きな意義があったと思う。どこでも熱心にかつ懇切丁寧に教えていただいた。資料の整理をして、国立大学法人化の評価にいささかなりとも参考にできるような形にまとめたいと思っている。個人的には、CNEで大学の評価に外部機関が関与する困難さを質問したとき、日本語で“アウンの呼吸”と勝手に解釈したのだが、“mot d'esprit”と外人特有の肩をすくめ両手を広げて話してくれたことが強く印象に残っている。この12年間でようやく大学が自主性を持って自己評価するようになり、評価する側もされる側も経験を蓄積することによる成熟のプロセスを垣間見たような気がした。

最後に、このようなチャンスを与えていただいた本機構、文部科学省、在日フランス大使館はじめ関係の方々はこの場を借りて厚くお礼申し上げます。

編集後記

- ◇ 「大学評価・学位授与機構ニュース」第28号をお届けします。
- ◇ 平成14年7月15日から18日にかけて、「日英高等教育に関する協力プログラム」事業の一環として、「新しい時代の大学の管理運営」ワークショップが、文部科学省、国立大学協会、国立学校財務センター、日本学術振興会、本機構の主催のもと、国立大学長等多数の参加者を得て開催され、その概要を、ワークショップのプログラムを添えて紹介させていただきました。
- ◇ 大学評価事業では、平成14年3月に公表した平成12年度着手分の大学評価の評価報告書として、全学テーマ別評価の対象となった機関の評価報告書を合本したものと分野別教育評価、分野別研究評価の対象となった組織の評価報告書を合本したものを評価報告書集として発行しました。
- ◇ 大学評価に関する各種セミナーとして、平成14年5月16日に「米国アクレディテーション事業の実際と将来像に関するセミナー」、6月10日に「サウスカロライナ州における高等教育データベース事業とパフォーマンスファンディングに関するセミナー」、8月7日に「ヨーロッパにおける質の保証の背景と現状に関するセミナー」が開催されました。
- ◇ 学位授与事業では、平成14年度4月期において、短期大学・高等専門学校の卒業生等470人から学士の学位授与の申請が、また、各省庁大学校修士課程相当の修了者115人から修士の学位授与の申請がありました。これに伴って、審査のための各専門委員会が連日のように開催されました。
- ◇ 平成14年6月26日に「高等教育の国際化・流動化と学位」シンポジウムが、開催されました。その概要を、シンポジウムのプログラムを添えて紹介させていただきました。
- ◇ 学位授与事業が平成13年7月に10周年を迎えたことを機にまとめられた「自己点検・評価及び外部検証報告書—学位授与事業に関して—」が発行されました。
- ◇ 「大学評価・学位授与機構概要（平成14年版）」が発行されました。
- ◇ 平成14年3月31日付で退任された齋藤安俊前学位審査研究部長が、本機構の名誉教授の称号を授与されました。
- ◇ 平成14年4月1日付けで学位審査研究部に着任された八木教授、評価研究部に着任された米澤助教授、芳鐘助手の各先生方並びに福島副機構長から就任の御挨拶をいただいております。
- ◇ 評価研究部齋藤助手から「米国における教育の質に関する新しい動き」、評価調査室加藤室長から「“気”の言葉」と大学評価」と題した海外渡航余話をいただきました。

(O.R.)

編集 大学評価・学位授与機構広報委員会

連絡先 〒101-8438 東京都千代田区一ツ橋2-1-2

学術総合センター内

大学評価・学位授与機構管理部総務課

電話/Fax 03-4212-8208/8210

ホームページアドレス <http://www.niad.ac.jp/>

印刷 (有) 創文社

〒141-0031 東京都品川区西五反田1-4-1

電話 03-3491-8321